

1 社会福祉

施策の基本的考え方

- 地域福祉への意識啓発を行うなかで、住民やボランティア・NPO*活動等との連携による地域内での支えあいのネットワークを充実させ、高齢者や障害者などが社会参加し易い環境づくりに努めます。
- バリアフリーの啓発や防災対策の推進により、だれもが安心して暮らせる環境づくりを目指します。
- 地域における福祉情報の提供や、相談機能・ケアマネジメント*体制の充実を図り、地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう努めます。
- 地域福祉計画*をはじめとする各種福祉計画を着実に推進するため、定期的な進行管理や評価、見直しにより、これらの計画に基づく福祉サービスを住民に適切に提供できるよう努めます。
- 低所得者に対し、個別の世帯の実情に配慮し、各種の制度や諸施策を積極的に活用して適正な援護に努めるとともに、地域社会の一員として安定した生活を営めるよう、自立への助長を強力に進めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
社会福祉 01	01 住民による地域福祉の促進	01 在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 (再掲)
		02 「子育て・お助け隊」派遣事業 (再掲)
		03 福祉関係計画推進事業 (再掲)
	02 地域福祉による快適なまちづくり	01 障害者のすみよいまちづくり事業 (再掲)
		02 在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 (再掲)
	03 地域における福祉サービスの提供体制の充実	
	04 各種福祉計画の推進	01 福祉関係計画推進事業
	05 低所得者の生活安定と自立支援	

01 住民による地域福祉の促進

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01010101←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	ダイヤルイン	237-5613
■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01010102←No.01020102】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 北部幼児教育センター	ダイヤルイン	220-3398
■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010103←No.01010401】再掲	担当部課係名	福祉部	総務課 計画係	ダイヤルイン	237-5457

02 地域福祉による快適なまちづくり

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01010201←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 生活支援係	ダイヤルイン	237-5240
■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01010202←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	ダイヤルイン	237-5613

04 各種福祉計画の推進

■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010401】	担当部課係名	福祉部	総務課 計画係	ダイヤルイン	237-5457
--	--------	-----	------------	--------	----------

事業概要

- 「保健福祉計画推進会議」において「健やかいきいき甲府プラン*」の推進に関する評価、意見を聴取し、保健福祉施策の推進に市民の意見を反映させていく。
また、20年度には「高齢者支援計画」を、21年度には「健やかいきいき甲府プラン*」をそれぞれ見直し、新たな計画を策定していく。

現況と課題

- 保健福祉計画推進会議からの意見・要望と具体的施策への反映・対応(予算的なもの・時間を必要とするもの・市民周知と理解を求めるものなど)

今後の事業展開

- 「保健福祉計画推進会議」において「健やかいきいき甲府プラン」の推進に関する評価、意見を聴取し、保健福祉施策の展開に市民の意見を反映させていく。また、福祉諸計画の策定並びに見直しに関し、推進会議の意見を可能な限り取り入れていく。

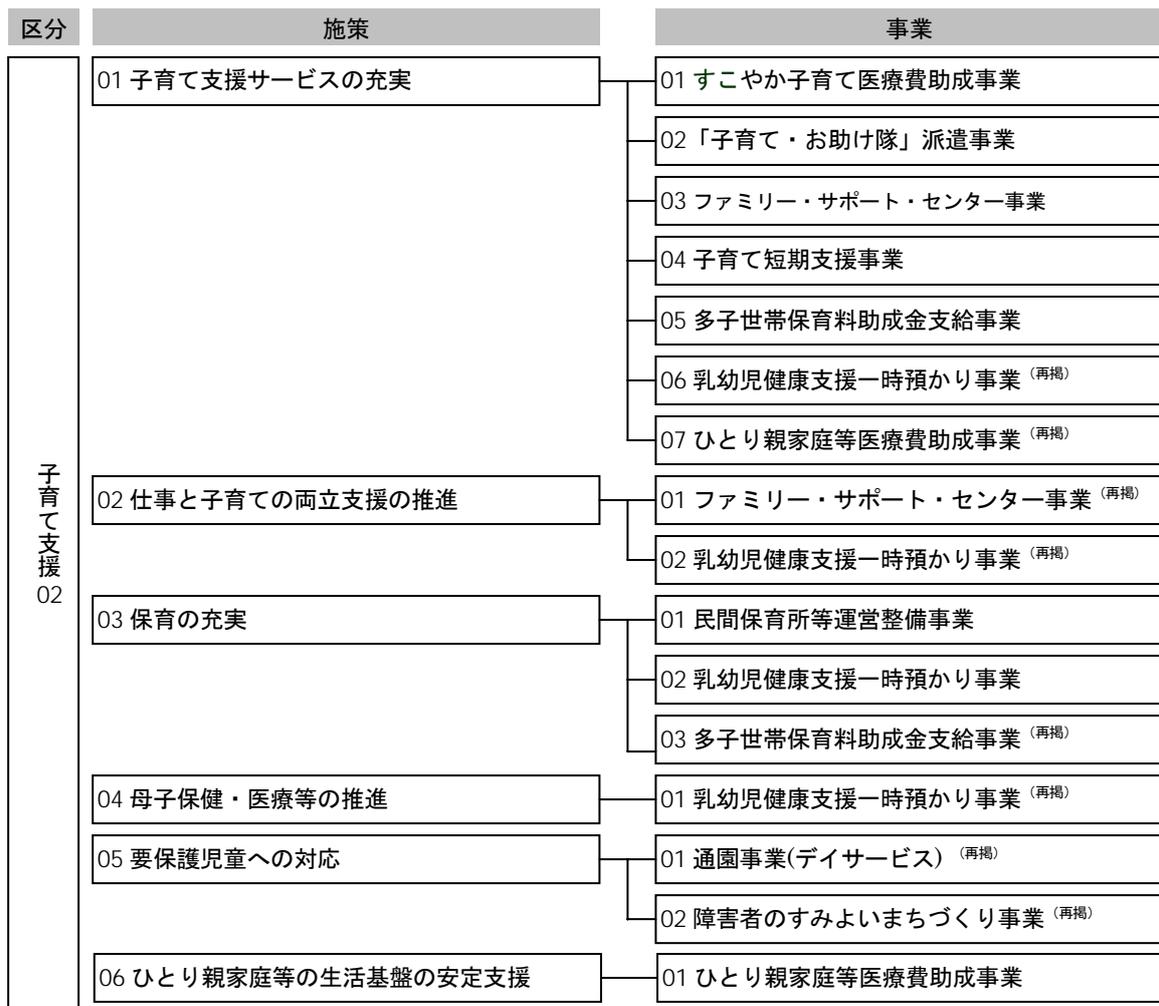
成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
保健福祉計画推進会議開催回数(回)	3	3	2	3	3	8
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	633		370	1,858	11,076	

2 子育て支援

施策の基本的考え方

- 家庭や地域における子育て力の向上に努めるとともに、子育てに関する情報提供、各種子育て相談機関の運営等を行うことにより、各種支援サービスを適切に提供し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。
- 経済的に安定したなかで子育てができる体制づくりを図り、少子化の抑制に努めます。
- 保育需要の多様化に対応できる保育体制の確立や、施設の整備、保育料などの負担軽減を図り、子どもたちのすこやかな成長を支援します。
- 各種健康診査、保健指導・相談を行うとともに、医療・保健・福祉の連携を推進し、母性や乳幼児が心身とも健全に生活できる体制づくりに努めます。
- 児童虐待の早期発見や未然防止に積極的に取り組むとともに、障害児対策の充実を図り、子どもたちがすこやかに成長できる環境づくりに努めます。
- 各種自立への支援を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減を図ります。

施策・事業の体系



01 子育て支援サービスの充実

■すこやか子育て医療費助成事業 【事業No.01020101】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	237-5674
			子育て助成係		

事業概要

- 少子化対策及び子育て支援の一環として、小児のすこやかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的負担を軽減することを目的とする。平成17年度で0歳から小学生までの医療費自己負担分の無料化が完了。

現況と課題

- 昭和47年～平成7年度までは1歳未満を対象としていたが、平成8年度に3歳未満、同12年度に未就学児、同17年度には全小学生までに対象年齢を拡大したことにより、助成対象者の飛躍的な増加を見ている。
- 平成17年度には助成金の計算や台帳記入などの事務処理の効率化・正確化を目的としたコンピュータシステムを導入し、平成18年3月申請受付分より窓口支給から口座支給へ移行を開始した。
- 平成18年4月より市内各総合行政窓口センターで申請受付ができるよう、窓口拡大を行った。
- 窓口完全無料化実施への取り組み。

今後の事業展開

- 市民の利便性の向上や事務の効率化、事務改善を図っていく。
- 市民の利便性を図るため、窓口完全無料化の実施に向けて関係機関との協議を推し進めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19～21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
助成件数 (件)	229,620	244,100	248,980	248,980	248,980	746,940
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19～21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	531,236		549,058	540,232	540,232	

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01020102】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	220-3398
			北部幼児教育センター		

事業概要

- 高齢者や育児経験者の知恵や経験を活かし、子育て家庭との世代間交流を促進しながら子育てを支援していく。合わせて、高齢者の生きがいがいづくりにつなげる。

現況と課題

- 子育てサークルからの派遣依頼は託児が多く、託児ができるスタッフの登録を増やしていく。高齢者と子育て中の保護者が交流する機会を多くもち、育児経験や知恵を伝えられるよう努める。

今後の事業展開

- 「子育て・お助け隊」が全市的な子育てお助け運動として定着していくよう、普及活動に力を入れていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19～21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
「子育て・お助け隊」派遣件数 (件)	271	280	290	290	290	870
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19～21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	1,131		1,131	1,097	1,097	

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020103】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	ダイヤルイン	223-2253
			中央部幼児教育センター		

事業概要

●子どもを預かりたい人(協力会員)と預けたい人(依頼会員)からなる会員組織「ファミリー・サポート・センター」を運営して、会員相互による育児援助活動を支援し、子育て世帯の育児負担の軽減を図る。

現況と課題

●依頼会員と援助活動件数の増加に対し、協力会員の新規登録者が少なく、将来的に援助活動の調整が難しくなる可能性がある。

今後の事業展開

●当面、直営での運営を継続していくが、民間委託の可能性についても検討していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
育児支援活動 (件)	2,896	3,000	3,100	3,200	3,300		9,600
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	4,786		4,847	4,701	4,701		

■子育て短期支援事業 【事業No.01020104】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤルイン	237-5669
			保育係		

事業概要

●児童(18歳未満)を養育している家庭の保護者が、疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合、経済的な理由により緊急一時的に母子を保護する必要がある場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

現況と課題

●平成18年度からの新規事業のため市民への周知

今後の事業展開

●広報誌や児童館等の市施設や保育所等の民間施設を通して事業のPRに努める。
●市民サービス向上のために、市内で2ヶ所の実施施設の設置を行っていきたいと考えている。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
利用者数 (人)	0	21	21	21	21		63
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	251		243	235	235		

■多子世帯保育料助成金支給事業 【事業No.01020105】	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	ダイヤル	237- 5669
------------------------------------	--------	-----	--------------	------	--------------

事業概要

●甲府市内に住所を有し、子どもが3人以上いる世帯（多子世帯）の保護者に対して、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育料の助成を行う。

現況と課題

●特になし。

今後の事業展開

●少子化により子どもの数は減少しているが、女性の社会進出により保育所の需要は増加しており、また合併によりこの事業の該当者も増加したため、広報誌や施設などを通して事業のPRに努め、引続き助成を行い、少子化対策及び子育て支援に努めていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
補助多子世帯数 (世帯)	1,056	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	29,885		31,067	30,134	30,134	91,335	

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020106←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	ダイヤル	237- 5669
--	--------	-----	--------------	------	--------------

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020107←No.01020601】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 子育て助成係	ダイヤル	237- 5674
--	--------	-----	-----------------	------	--------------

02 仕事と子育ての両立支援の推進

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020201←No.01020103】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 中央部幼児教育センター	ダイヤル	237- 2255
---	--------	-----	----------------------	------	--------------

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020202←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	ダイヤル	237- 5669
--	--------	-----	--------------	------	--------------

03 保育の充実

■民間保育所等運営整備事業 【事業No.01020301】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237-5669
			保育係		

事業概要

●児童の健全育成を図るために、民間保育所の施設・設備等の整備改善等を促進し、環境整備を行う。また、民間保育所の健全な運営を図るため、職員研修手当等を助成し、保育の充実を図る。

現況と課題

- 民間保育所の小規模施設整備は、予算の範囲内で年次計画的に行っているが、要望全てに対応できないため、継続的に整備の必要がある。
- 平成17年度より大規模施設整備が、それまで国、県の補助事業であったのが国の次世代育成支援対策施設整備交付金として市の事業となったため、市の負担が今後増加していくことになる。

今後の事業展開

- 民間保育所からの全ての要望に対応しきれない状況であるが、民間保育所と連携をとりながら緊急性や必要性または自己資金の保有状況を踏まえて計画的な整備改善に努めるとともに、補助金額についても限度額を検討していく。
- 少子化により児童数は減少しているが、保育所への入所希望者は増加していて、保育内容の充実が求められている。また、地域における子育て支援の拠点施設としても期待される中で、保育士等職員の研修を充実させるなど、職員の資質の向上を図るために助成し、より一層の保育の充実を図る。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H19~21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
整備改善した施設数/整備改善計画書が提出された施設数(%)	75	50	100	100	100	100
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	19,322		15,716	15,244	15,244	

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020302】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237-5669
			保育係		

事業概要

●病気の回復期にあつて、集団保育が困難な期間、乳幼児等を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、乳幼児等の健全な育成を図る。

現況と課題

- 現在、事業を実施していない状況であるが、事業の必要性から、早急に新たな実施施設の設置が必要である。

今後の事業展開

- 新たな実施施設を設置するために、甲府市医師会及び民間保育所と連携を図っていくなかで、民間・公立を含め検討していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H19~21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
利用者数/(保育園児数+幼稚園児数)(%)	3	0	4	4	4	4
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	0		-	-	-	

■多子世帯保育料助成金支給事業 【事業No.01020303←No.01020105】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課	ダイヤル	237-5669
			保育係		

04 母子保健・医療等の推進

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020401←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	ダイヤルイン	237-5669
--	--------	-----	--------------	--------	----------

05 要保護児童への対応

■通園事業（デイサービス） 【事業No.01020501←No.01040301】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 医療支援係	ダイヤルイン	237-5642
--	--------	-----	----------------	--------	----------

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01020502←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 生活支援係	ダイヤルイン	237-5654
---	--------	-----	----------------	--------	----------

06 ひとり親家庭等の生活基盤の安定支援

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020601】	担当部課係名	福祉部	児童育成課 子育て助成係	ダイヤルイン	237-5674
--	--------	-----	-----------------	--------	----------

事業概要

- 母子・父子家庭及び父母のない児童の精神的かつ経済的負担を軽減し、ひとり親と子の保健の向上と福祉の増進を図る。

現況と課題

- 平成 17 年度に導入された「すこやか子育て医療費助成システム」と「重度心身障害者医療費助成システム」との連携を図れるよう、本格的なシステムを構築し、増加している支給件数を効率よく処理する必要がある。
- 平成 18 年 4 月より市内各総合行政窓口センターで申請受付ができるよう、窓口拡大を行った。
- 窓口完全無料化実施への取り組み。

今後の事業展開

- この事業の性格を考えると、成果指標、活動指標を達成することで成果が上がったとは言いにくいところがある。
- 受給対象者、特にその大半を占める母子家庭の母が所得税の納付義務を有することにより、この事業の対象者ではなくなっていくことが望ましいとも考えられるので、今後は甲府市母子家庭自立支援給付金などの制度を活用することにより、ひとり親家庭の自立へ向けた取組みも必要となってくる。
- 市民の利便性を図るため、窓口完全無料化の実施に向けて関係機関との協議を推し進めていく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H19~21)
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
支給件数 (件)	13,891	24,000	25,200	26,460	27,780				79,440
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)						計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度				
	54,578		68,447	54,900	54,900				178,247

3 高齢者支援

施策の基本的考え方

- 高齢者自らの健康・生きがいづくりを援助するための取り組みを行うとともに、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、心身ともに健康で心豊かに生活できるよう、就労や生涯学習の場を提供し、社会参加活動への支援を行います。
- NPO*やボランティアとの連携を図り、支援を必要とする高齢者が継続的に援助を受けられるよう地域支援体制の構築に努めます。
- 高齢者や家族に介護予防・生活支援サービスの提供を行い、高齢者等の自立と生活の確保を図ります。
- 年々増加する認知症*の発症予防と早期発見、早期対応に努め、認知症高齢者とその家族に対する支援の充実を図ります。
- 医療、保健、福祉の連携強化を図るとともに、高齢者の医療費の適正化を推進します。
- 養護老人ホーム*や軽費老人ホーム*などの入所者が、充実した生活を送ることができるよう、施設整備の促進や保護措置を推進します。

施策・事業の体系



01 健康・生きがいづくりの推進

■生きがい対策事業 【事業No.01030101】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	タ イ ル イ ン	237-5613
			高齢者健康づくり係		

事業概要

●高齢者が知識と経験を生かし、地域社会の活動に参加し老後の生きがいを高めるとともに、事業への地域住民の参加の促進を図り、地域の連帯意識と福祉の心の醸成を図ることを目的とする。

現況と課題

●事業参加者の増加をなお一層図っていく。

今後の事業展開

●継続推進を基本としながら、個々の事業内容の精査を行う。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
高齢者スポーツ大会・ゲートボール大会等参加者(人)	平成 17 年度 1,697	平成 18 年度 6,100	平成 19 年度 6,300	平成 20 年度 6,300	平成 21 年度 6,300	18,900
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	39,982		36,676	35,575	35,575	

■敬老対策事業 【事業No.01030102←No.01030302】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	タ イ ル イ ン	237-5613
			高齢者福祉係		

■生きがいデイサービス事業 【事業No.01030103←No.01030303】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	タ イ ル イ ン	237-5613
			高齢者福祉係		

■介護保険対策事業 【事業No.01030104←No.01030301】再掲	担当部課係名	福祉部	介護保険課	タ イ ル イ ン	237-5473
			経営係		

02 地域支援体制の構築

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01030201←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	タ イ ル イ ン	237-5613
			高齢者福祉係		

03 介護予防・生活支援サービスの充実

■介護保険対策事業 【事業No.01030301】	担当部課係名	福祉部	介護保険課	ダイヤル	237-5473
			経営係		

事業概要

- 低所得高齢者及び障害者が、経済的な理由により介護サービスの利用を控えることがないよう、利用者負担の軽減、助成等の措置を行う。

現況と課題

- 要介護者等利用者負担助成事業については、利用者負担の公平性の観点から、平成18年4月より利用者負担の全額助成を2分の1に変更し助成を行っている。
- 平成18年度より本市独自の助成制度として、通所サービスでの食事負担の助成事業を創設し、低所得高齢者の利用者負担の軽減を図っている。

今後の事業展開

- 低所得高齢者及び障害者の経済的な理由や、介護サービスの利用控えに対しては、本事業の助成軽減等の措置による利用促進の必要性は高く、一般の介護サービス利用者と比較して、在宅サービス支給限度利用率の高さ等から推察できるように、本事業の成果は上がっており、対象者からのニーズも高い事業であることから推進することが必要である。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H19~21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
実利用額／利用限度額% (要介護利用者負担助成事業)	60	65	65	65	65	65
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	38,497		152,684	152,684	32,684	

■敬老対策事業 【事業No.01030302】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉係		

事業概要

- 市民に広く老人の福祉についての関心と理解を深めると共に、老人に対し自らの生活の向上に努める意欲を促す。
- 77、88、100歳以上の高齢者に敬老祝金を支給。老人福祉施設入所者慰問及び、市内の18箇所の公衆浴場に月1回「老人無料入浴の日」を設置しての老人無料入浴事業を行う。

現況と課題

- 本事業の方向付けの検討。

今後の事業展開

- 県の動向も踏まえ、今後の事業を検討していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
敬老祝金支給者数 (人)	2,450	2,700	2,700	2,900	3,000	8,600
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	19,376		17,594	17,066	17,066	

■生きがいデイサービス事業 【事業No.01030303】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉係		

事業概要

- 家に閉じこもりがちな一人暮らしの高齢者等に対し、施設通所によってその希望及び身体的状況に応じた日常作動訓練、趣味活動、食事等のきめ細やかなサービスを提供し、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。

現況と課題

- 本事業において、事業実施場所の増加及び、利用者の増加が著しい中、利用者への均等な場の提供及び、適正事業規模の検討。

今後の事業展開

- 利用者等の実態を把握し、利用状況の分析を行いながら、介護予防に結びつく事業としていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
延べ利用者数 (人)	10,688	12,000	17,000	17,500	18,000	52,500	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)	
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	27,988		27,988	27,148	27,148		82,284

■多世代同居世帯促進事業 【事業No.01030304】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉係		

事業概要

- 多世代同居用等住宅*の建設に必要な資金を融資することにより、多世代にわたる同居が促進され、高齢者等の福祉の増進を図る。

現況と課題

- 多世代同居融資件数の減少を踏まえ、魅力ある多世代同居融資の提供。

今後の事業展開

- 融資実行金融機関と融資枠、利率等協議
- 事業周知のための PR

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
融資件数 (件)	0	3	5	5	5	15	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)	
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度		
	826,381		781,554	781,554	781,554		2,344,662

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01030305】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉係		

事業概要

- 在宅の虚弱な一人暮らしの高齢者等に消防本部と直結した緊急通報装置を設置し、協力員等と連絡を密にしながら、急病などの緊急時に、迅速かつ適切な対応を図る。

現況と課題

- 高齢者の増加に伴う事業費増を踏まえ、事業内容の検討。

今後の事業展開

- 利用実態を正確に把握し、利用待機者の解消を図っていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
利用者数 (人)	986	967	1,010	1,060	1,110	3,180	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)	
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	27,442		26,063	25,281	25,281		76,625

■在宅ねたきり老人及び認知症老人介護慰労金支給事業 【事業No.01030306】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉係		

事業概要

- 介護サービスを受けていない、寝たきり及び認知症*の高齢者を介護している者に慰労金を支給し、経済的負担の軽減を図るとともに介護の労をねぎらう。

現況と課題

- 介護保険制度（高齢者の介護を社会全体で支える仕組み）と本事業との整合性（共存）の推進。

今後の事業展開

- 明確な支給対象者の規定等を定め、在宅介護支援をしていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
支給者数 (人)	113	120	220	220	220	660	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)	
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	17,580		11,115	10,781	10,781		32,677

04 認知症対策の充実

■在宅わたり老人及び認知症老人介護慰労金支給事業 【事業No.01030401←01030306】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	ダイヤル	237-5613
--	--------	-----	------------------	------	----------

05 医療保健活動の推進

■高齢者医療費助成事業 【事業No.01030501】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者医療係	ダイヤル	237-5617
--------------------------------	--------	-----	------------------	------	----------

事業概要

- 65歳から69歳までの者で、所得制限の条件を満たした者に、医療費の軽減を図り高齢者福祉の増進に寄与するため、疾病及び負傷により療養を受けた場合、医療費の助成を行う。

現況と課題

- 平成17年4月から県が対象者を住民税非課税世帯に限定したことに伴い、県の削減分だけ本市の財政負担が増加している状況である。
- 平成20年4月の高齢者医療制度の改正に伴い、本制度も含めた高齢者の医療費負担の適正化を図るため、本制度の見直しを検討する必要がある。

今後の事業展開

- 対象者・所得制限等の検討
 - ・国の高齢者医療制度との整合性を持たせたプランの抽出
 - ・コスト等の検討
 - ・制度改正の検討

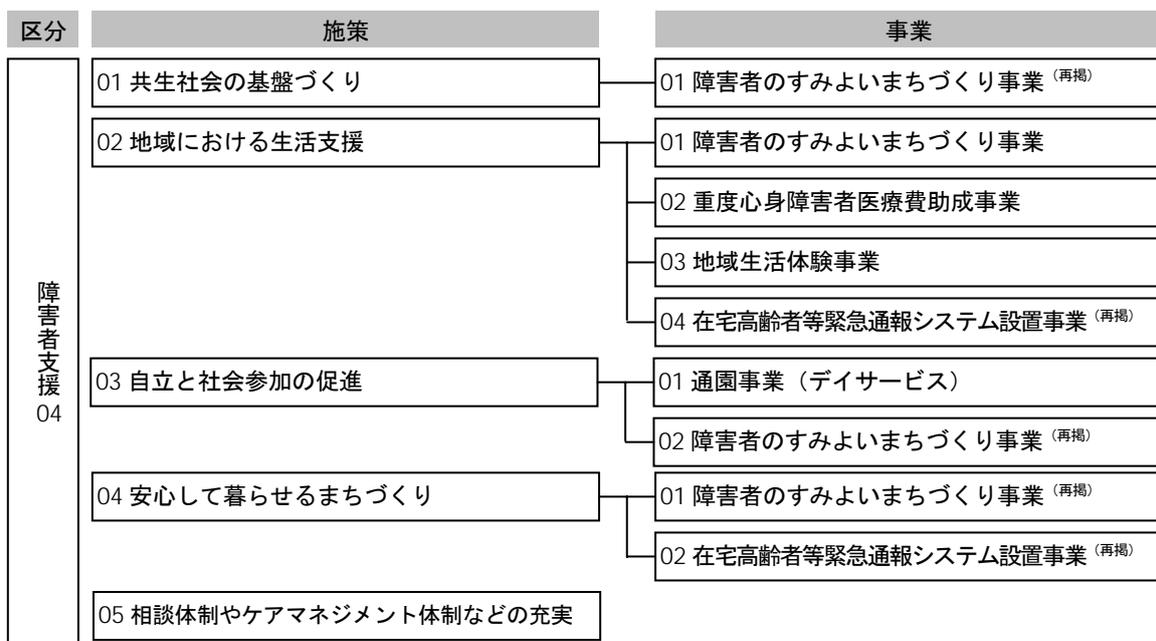
成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
助成件数 (件)	174,378	175,163	175,677	178,195	178,832	527,449	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)	
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	517,930		521,123	521,123	521,123		1,563,369

4 障害者支援

施策の基本的考え方

- ノーマライゼーション*理念の普及・啓発に努めるとともに、ボランティア・NPO*、障害者団体等との連携を図り、障害者が自然に生活できる環境づくりに努めます。
- 障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう、ホームヘルプサービス*などの居宅サービス及び施設サービスの適切な提供に努めます。
- 障害者が地域で自立した生活ができるよう、支援体制の整備に努めるとともに、外出の際の移動の支援や社会活動に参加しやすい環境づくりに努めます。
- 障害者が良好な生活環境を確保できるよう、施設等のバリアフリー*化や災害時における要援護者支援対策に努めます。
- 相談体制やケアマネジメント*体制の充実を図り、障害者本人を中心とした個別の支援を、より効果的に進められる基盤づくりに努めます。

施策・事業の体系



01 共生社会の基盤づくり

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040101←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 医療支援係	ダイヤルイン	237-5642
---	--------	-----	----------------	--------	----------

02 地域における生活支援

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040201】一部経常へ移行	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 医療支援係	ダイヤルイン	237-5642
--	--------	-----	----------------	--------	----------

事業概要

- 在宅重度心身障害者へのタクシー利用料金の助成、甲府駅のエスカレーターや車いす用昇降機(エスカル)の運行管理により、障害者の社会参加の促進と生活圏の拡大を図る。

現況と課題

- 在宅重度心身障害者のタクシー利用助成事業の拡大。

今後の事業展開

- 市町村社会参加促進事業(生活訓練事業及び手話通訳者設置事業等)については、障害者自立支援法では地域生活支援事業*に位置付けられているので、経常事業に移行した。
なお、他の事業については、障害者の社会参加と生活圏の拡大を図るために引き続き推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
タクシー利用券利用率 (%)	66.7	75	75	75	75	75
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	31,567		26,176	25,390	25,390	

■重度心身障害者医療費助成事業 【事業No.01040202】	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 医療支援係	ダイヤルイン	237-5642
------------------------------------	--------	-----	----------------	--------	----------

事業概要

- 重度心身障害者の一般医療費の負担の軽減を図り、健康の維持・増進を図る。

現況と課題

- 医療費の現物支給(医療機関窓口無料化)。

今後の事業展開

- 医療費窓口無料化の導入に向け、県や関係機関との協議、システムの改造などに取り組んでいく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
助成件数 (件)	95,451	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	603,296		580,852	574,069	574,069	

■地域生活体験事業 【事業No.01040203】	担当部課係名	福祉部	障害者福祉課	ダイヤル	237-5654
			自立支援係		

事業概要

- 障害者がグループホーム*等で自立的な地域生活を営むことが出来るよう、地域生活を体験できる住居（体験寮）を提供して、自活能力と自立意欲を高める支援を行うことにより、在宅の障害者等の社会的自立を促進する。

現況と課題

- 利用登録者の拡大を計画的・継続的利用の促進。

今後の事業展開

- 利用者の障害状況を踏まえて定める個別支援計画に沿った支援とその評価、計画の適宜見直しを行う中で事業を推進する。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H19～21)
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
登録者数 (人)	36	40	53	64	77				194
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)						計画額合計 (H19～21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度				
	10,780		10,457	10,143	10,143				

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業 01040204←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	ダイヤル	237-5613
			高齢者福祉係		

03 自立と社会参加の促進

■通園事業（デイサービス） 【事業No.01040301】	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	タ イ ル イ ン	237-5642
			医療支援係		

事業概要

- 一般の保育所や幼稚園に通園することの困難な重度の心身障害をもつ乳幼児を対象に、その発達段階に応じた各種早期療育訓練等を行い、基本的な生活習慣を身につけさせる。

現況と課題

- 施設の老朽化と園庭の狭隘化

今後の事業展開

- 事業の対象者は限られるが、障害乳幼児の早期療育と、家庭の子育て支援に大きな役割を果たしている事業であり、引き続き他市町村と連携を図る中で推進していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H19～21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
延べ利用児童数 (人)	2,211	2,000	2,000	2,000	2,000		6,000
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H19～21)
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	15,330		15,312	14,852	14,852		

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040302←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	タ イ ル イ ン	237-5652
			医療支援係		

04 安心して暮らせるまちづくり

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040401←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	タ イ ル イ ン	237-5642
			医療支援係		

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01040402←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	タ イ ル イ ン	237-5613
			高齢者福祉係		

5 健康づくり

施策の基本的考え方

- 妊娠・出産・育児に関する支援・健康診査・相談・指導体制の充実、親と子の健全な生活習慣の確立とともに、子育てや思春期に関する情報提供に努めます。
- 市民一人ひとりの生活習慣の改善や、早期発見・治療対策を行うことにより、市民が主体的に取り組める健康づくり運動の推進を図ります。
- 市民が主体となり各地域で健康づくりの輪が広がるように、健康づくり団体との協働や健康づくり実践団体への育成・支援を行うとともに、保健サービス向上のための基盤整備に努めます。
- 市民が安心して暮らせる環境を整備するために、感染症に関する正しい知識の普及や、予防接種についての啓発に努め、接種率の向上を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
健康づくり 05	01 親と子の健康づくりの推進	01 乳幼児健康支援一時預かり事業(再掲)
	02 成人と高齢者の健康づくりの推進	01 節目人間ドック事業
	03 健康づくり推進体制の整備	
	04 感染症と予防対策の推進	

01 親と子の健康づくりの推進

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01050101←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	子育て支援課 保育係	ダイヤルイン	237-5669
--	--------	-----	---------------	--------	----------

02 成人と高齢者の健康づくりの推進

■節目人間ドック事業 【事業No.01050201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課 保健係	ダイヤルイン	237-8950
---	--------	-----	--------------	--------	----------

事業概要

- 生活習慣病*の発生率の高い35歳から65歳までの5歳ごとの節目年齢者に対し、人間ドック*による総合健康診査を行うことにより、疾病の予防及び早期発見に努め、併せて健康管理の意識の高揚、更には急激に増嵩する医療費の抑制を図ることを目的とする。

現況と課題

- 当事業は市民ニーズの高い事業ではあるが、平成18年度から県補助事業が廃止され、一般財源の支出が増加した。また、平成20年度には医療制度改革により老人保健法が廃止され、40歳から74歳までの全員に保険者により特定検診・保険指導が義務づけられる。以上の理由から平成19年度以降の事業内容の見直しが急務となっている。

今後の事業展開

- 一部見直しをしながらも事業の推進を図る。具体的には、平成19年度より自己負担金を男女ともに1人当たり5,000円増額することによりコスト削減を行う反面、定数を廃止し利用者拡大を図る。さらには、平成20年度からの医療制度改革を見据えながら、国保担当者との連携を強化し、事業の目的、利用者のニーズや効果を踏まえた受診項目の見直しや国保人間ドックとの一元化等を検討し、システム導入による受診後のフォロー体制の充実にも努める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H19~21)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
受診率(%) (受診者数/対象者数)	10.7	11.9	14.3	14.3	14.3	14.3	
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)	
	平成18年度		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	31,393		31,293	30,354	30,354		92,001

6 医療・救急・救助

施策の基本的考え方

- 医療圏*内の各診療所との病診連携や、他の公的病院との機能分担を含めた病院連携を推進し、地域における医療支援体制の確立に努めます。
- 中北地域保健医療推進委員会を中心に医師会、輪番病院*、行政が連携を強化し、初期救急及び、二次救急*医療の充実に努めます。
- 救急隊の適正配置や救急医療機関との連携による円滑な救急業務体制の構築、高度救命処置用資器材の整備などによる救急業務の高度化の推進、市民への応急手当の知識・技術の普及促進により救急体制の充実に努めます。

また、特別救助隊の充実強化に努めるとともに、高度な救助技術の取得など、隊員の教育訓練の充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
医療・救急・救助 06	01 医療連携の充実	
	02 救急医療体制の充実	01 救急医療体制整備事業
	03 救急・救助体制の充実	

02 救急医療体制の充実

■救急医療体制整備事業 【事業No.01060201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	ダイヤル	237- 2505
			予防衛生係		

事業概要

- 休日及び夜間の救急診療体制を整備し、地域住民の救急医療の確保を図ることを目的とする。

現況と課題

- 市町村合併、山梨県の施設の統廃合、医療圏*の見直しの影響により、構成自治体の負担金の額の変更が予想されるため、今後、構成自治体及び山梨県等と協議を行っていく必要がある。

今後の事業展開

- 救急医療体制の整備及び継続的な事業の推進

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H19~21)
			平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
初期救急医療センター利用者 数(人)	16,005	16,380	—	—	—	—
事業費 (千円)	6月補正後予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H19~21)
	平成 18 年度		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	
	130,858		124,438	120,704	120,704	365,846

7 国民健康保険

施策の基本的考え方

- 口座振替制度の積極的な奨励、収納体制の強化、滞納未然防止の広報活動、長期滞納者への対策の強化などにより、保険料収入の確保に努めます。
- レセプト点検*の強化による適正な診療報酬支払を推進するとともに、重複・頻回多受診者などに対する適正受診の指導や、第三者行為の発見、被保険者の医療費及び健康に対する意識の啓発に努めて、医療費の適正化を図ります。
- 人間ドック・脳ドック・歯科検診・歯科講習を通じて、疾病の早期発見と予防に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民健康保険 07	01 経営の健全化	
	02 医療費の適正化	
	03 健康管理対策の充実	

8 介護保険

施策の基本的考え方

- 要支援、要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能の強化を図るために、地域ケアの中核となる機関（地域包括支援センター*）を日常生活圏域ごとに設置し、多職種からなるチームアプローチによって支援を必要とする者への総合的かつ効率的なサービスの提供に努めます。
- 介護が必要となっても、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように、利用者の希望を尊重した在宅重視の介護サービスの確保に努めます。
- 要介護者の住み慣れた地域での生活を支えるため、日常生活圏域ごとに地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスが提供できるよう、基盤整備に努めます。
- 軽度者（要支援1・2）を対象に、要介護状態等の軽減に努めるとともに、悪化防止に効果的な介護予防サービスの充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
介護保険 08	01 地域支援事業の推進	
	02 在宅サービスの確保	
	03 地域密着型サービスの提供	
	04 予防サービスの充実	

施策の基本的考え方

- 社会保険事務局などとの協力・連携のもと、制度の周知啓発に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民年金 09	01 市民の受給権確保	